
ローヌアルプ州日系企業クラブ

EU 東方拡大の欧州産業立地への影響 ～5つの産業集積地域経済圏に再編～

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

欧州の経済空間は、EU の東方拡大を契機に産業立地の再編成が予測されている。国境を越えた地域経済圏同志の連携が新たな労働や資本を巡る投資環境を背景に動き出そうとしている。仏商工会議所のレポート等から報告する。



「バナナ・ブルー」から5大産業地域圏へ

EU 東方拡大によって欧州の経済空間は、産業立地の再編成を通じて徐々に変容していくものと見られている。欧州経済の産業の心臓部、「バナナ・ブルー」と呼ばれる欧州大陸のライン河沿いのドイツ西部、ベネルクス、フランス東部、スイス、英仏海峡をまたいだ英国南東部の3角形地帯は、EU 面積の7分の1だがEU人口の3分の1、EU・GDPの55%を集中させ、欧州産業の生命線を握ってきたとされている。フランス商工会議所・経済研究所(COE)によると、欧州の経済空間は東方拡大でこれまでの「バナナ・ブルー」一極集中から、おおよそ次の5つの産業集積経済圏に徐々に分散統合されていくものとされている。すなわち、北西部欧州、バルト海域沿岸部、欧州中央部、東部欧州、イベリア地域の5つの産業経済圏である。



フランス経済財政産業省・対外関係経済局(DREE)のEU拡大担当官によると、これらの経済圏は各国経済の枠にとらわれずに加盟各国の国境線を越えた形で形成される。第1に歴史的な強いつながりによるもので、消費構造や産業文化が類似している地域である。バルト海の旧ハンザ同盟を形成していた都市国家経済圏がこの代表である。第2に経済水準の高い経済圏では産業内分業に基づく貿易がますます増えるが、同時に新規加盟国の経済発展の遅れた地域との間では比較優位による垂直的な分業貿易が進展する。一部労働集約部門ではアジア諸国に向かう予定の生産拠点が拡大EUの東側周辺地域に再配置されて、織物・ファイバーなどの最終製品

の生産体制に符合した付加価値の高い上流部門の地域経済圏が形成される。ドイツやイタリアなどの皮革・ファッション衣料製品などの高級アパレル部門でもバルト3国などで国際競争力のある労働コストで生産が可能となる。第3に米国のシアトルの航空機、5大湖周辺の自動車などのような大規模な産業集積ベルト地帯とまではいかないが、将来、バルト3国でエレクトロニクス産業、中欧・南独で自動車、EU東部欧州で繊維・アパレルなどの部門で産業集積の特化が進むものと見られる。

第4に先ほどの5つのEU域内地域経済圏では今後、地域経済圏内部での交易と投資が地域経済圏の外部の諸国よりも遥かに密度の濃いものとなっていく可能性がある。

以上のような拡大EUの産業立地が構造的な再編成を遂げていくには、10年以上を要するものと見られているが、EU各国の企業にとっては自分の経済圏内部にとどまる方が競争力のある分野であれば、たとえばフランスであればワインの生産とかグルノーブルなどのナノテクノロジーなどの分野では自国内から国際的な戦略を構築していくか、あるいはコストやインフラなどの投資環境条件に応じてEU地域経済圏一体、あるいは世界規模で最適な企業戦略を打ち出すかの選択に迫られる。

労働力と資本流入のメリットが薄れる

中東欧諸国にとって労働コストや輸送コストはいつまでもその国際競争力優位を保证するものではない。例えば EU と中東欧諸国の輸送コストは、トン当たり平均 0.15 ユーロ/km で EU15 カ国域内の 0.06 ユーロと 2 倍以上になっているが、今後、EU 加盟の市場統合や幹線道路によっては道路輸送網の改善などでこのコストは 20% 程下がるのは必至と言われている。また短期的には労働コストの低さや教育水準の相対的高さによって生産性は近い将来、EU 水準に早晚近づくものとされている。しかし社会主義経済時代に培われた教育内容は確かに通常の平均的な人材教育の水準を高めていくことは確かであるが、これは社会主義的な産業の要請に応えるものであって、第 3 次産業が重要な地位を占め付加価値の高い技術革が続く現代資本主義のニーズに沿うものではない。「教育水準は高いが、質のよい労働者とは言えない」(DREE) という見方も有力である。

もうひとつのマイナス要素として労働人口の減少が挙げられる。国連の報告によると例えばハンガリーやチェコでは 15 才から 59 才までの労働力人口は、今後 2025 年にかけてそれぞれ 140 万人減少する。すでに中東欧の先進地域では労働力不足の現象が発生しており、この結果、賃金コストが急上昇し始めている。こうして事情から 1000 人以上の雇用創出を伴うような労働集約型産業では新規の設備投資を、さらに東方に位置するルーマニアや EU 圏外のウクライナなどで行うようになってきた。従って今後は中東欧の労働コストの競争力という点に関する評価に関しては慎重でなければならない。今後は対中東欧進出企業としては、人材開発に重点を置き、同じ中東欧市場の中でも近い将来に労働力不足に陥らないような地域を選択する必要がある。中東欧諸国は投資対象国として関心を集めているが、ベルギーやスウェーデンに近い水準の投資プロジェクト件数となっているチェコやハンガリーを除いて総じてまだ投資の件数やその中味は言われているほど高いものではない。しかしこれを 1000 人以上の雇用創出を伴った 32 件 (2001 年) でみると、その約 70% は新規加盟のこれら東欧諸国における投資案件にかかわるものである。とりわけ化学、自動車、電子などの分野に顕著である。アーネスト・ヤング・コンサルティング社によると拡大 EU の産業地図という観点では、資本財や技術集約型の産業分野は依然として EU 西部の地域経済圏に集中していくとされている。ソフトウェアではイル・ド・フランス、大ロンドン、ストックホルム、アムステルダム、バイエルン、ダームスタット、自動車ではカタロニア、アルザス、モスクワ、研究開発ではカタロニア、イル・ド・フランス、マドリッド、ストックホルム、化学薬品ではローヌ・アルプ、カタロニア、アントワープ のそれぞれの地域経済圏に産業集積が進展するものと見られている。

中東欧諸国の今後の経済成長を EU 加盟に伴う財政援助や資本流入に期待するところが大きい。その際、GDP の 2.5% にも相当する 300 億ユーロの財政支援を受けることに成功したアイルランドの例がもっとも引き合いに出される。しかしフランス計画庁・国際政治経済研究所 (CEPII) の試算によると、2004 年~2006 年にかけて新規加盟国が受け取るネットの資金流入は EU 財政支援と EU 予算への支出負担金を差し引いて最大 GDP の 0.8% にしかならないとされている。西側の EU 諸国よりの今後の直接投資も予測より控えめなものになる。スロベニアを除いて



中東欧諸国はおしなべて旧社会主義経済体制下の国営企業を西側に売却しており、FDI の流入は一息つきそうである。すでにチェコでは 2002 年 GDP の 12.2% にも達していた FDI は 2003 年には 3% 台に急落する見通しである。ハンガリーでは IBM やフィリップスなどの外国企業の撤退が始めており、これら西側多国籍企業企業はさらに東の旧ロシア諸国や中国にまで転出し始めている。こうしたことから外国資本誘致のためちょっとしたフィスカル・ダンピング競争が起こっている。エストニアは投資利益の免税措置、ポーランドやスロバキアは法人税をそれぞれ 27%、24% のところを 19% にまで引き下げている。フィンランドの携帯電話の世界メーカー、ノキア社がヘルシンキ市の本社をタリン市に移転する計画をフィンランド首相じきじきに取り下げさせた話は有名である。オーストリアも近隣のスロバキアの税制優遇措置を懸念して、企業利得税を 34% から一気に 25% にまで引き下げようとしている。EU の税制は付加価値税を除いて加盟各国の主権に属している。EU 委員会が昨年来、EU 域内の税制の調和、統一を呼びかけているが、その進捗は難しい。

ジェトロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦